



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 英二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 清野 政廣

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3433-0111

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	24,182	3.5	601	14.9	605	16.4	329	△31.6
22年3月期第2四半期	23,370	△14.6	523	△39.0	519	△38.6	481	0.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	11.39	—
22年3月期第2四半期	16.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	38,051	18,133	47.1	620.11
22年3月期	39,241	17,889	45.0	611.73

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,918百万円 22年3月期 17,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,300	1.3	1,300	△3.9	1,300	△5.4	800	△15.7	27.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	28,965,449株	22年3月期	28,965,449株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	69,838株	22年3月期	69,540株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	28,895,696株	22年3月期2Q	28,896,689株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や景気刺激策等により生産や企業業績に持ち直しの動きが見られましたが、期後半には急激な円高や米欧経済の減速により輸出や生産が鈍化し、景気は足踏み状態となりました。今後についても、世界経済の減速や円高・株安などによる景気下振れの懸念から先行き不透明な状況にあります。

陸運業界におきましては、地域別・業種別にバラツキはあるものの、期前半は国内貨物・国際貨物とも輸送量や保管量に持ち直しの動きが見られましたが、期後半には景気の鈍化により荷動きが停滞し、また、荷主の物流費削減の動きや国際輸送費の値上がりなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、経営目標である「安定した利益の確保」を図るため、昨年の組織改正において強化された営業開発体制による活動を推進し、営業収益を確保するとともに、引き続きコスト削減に努め、総力を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、貨物輸送部門では、国内の設備投資が低調であることから重量品等の落ち込みがありましたが、非鉄金属を中心とした素材関連貨物等が回復したことから、営業収益は前年同期に比べ2.5%の増収となりました。

液体輸送部門では、ガソリン等石油製品や化成品の需要が前年同期を上回ったことにより輸送量が増加し、営業収益は前年同期に比べ1.2%の増収となりました。

国際物流部門では、急激な円高や米欧経済の減速はありましたが、輸出入貨物の新規及び既存顧客に対する営業拡大に努めた結果、IT関連に使用される電子材料の航空貨物等が増加したことから、営業収益は前年同期に比べ22.0%の増収となりました。

これらの結果、営業収益は241億82百万円と前年同期に比べ3.5%の増収となり、経常利益は営業収益の増収効果に加え固定費及び支払利息等の削減努力により6億5百万円と前年同期に比べ16.4%の増益となりました。しかし、四半期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失の発生や繰延税金資産増加に伴う法人税等の軽減効果の減少により、3億29百万円と前年同期に比べ31.6%の減益となりました。

当第2四半期累計期間の事業種類別セグメントの営業収益は次のとおりです。

セグメント	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
貨物輸送	13,550	102.5
液体輸送	8,222	101.2
国際物流	2,280	122.0
その他	129	78.3
合計	24,182	103.5

(注) 第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。従来、部門別に営業収益を表示しておりましたが、第1四半期から事業種類別に「貨物輸送」「液体輸送」「国際物流」の3つを報告セグメントとしたことから、表示を変更しております。なお、前年同期との比較は前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末（以下「当第2四半期末」という。）の資産合計は380億51百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ11億89百万円減少しました。

このうち、流動資産は96億35百万円となり、11億89百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少10億59百万円並びに営業未収入金の減少2億33百万円であります。また、固定資産は建設仮勘定の増加3億円はありましたが、減価償却による有形固定資産の減少等によりほぼ前期末並みとなりました。

当第2四半期末の負債合計は199億17百万円となり、前期末に比べ14億34百万円減少しました。この主な要因は、長短借入金の返済による減少6億40百万円、営業未払金の減少3億88百万円及び納税による未払法人税等の減少3億8百万円であります。

当第2四半期末の純資産合計は181億33百万円となり、前期末に比べ2億44百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純利益3億29百万円の計上による増加及び配当金の支払いによる減少1億15百万円であります。この結果、自己資本比率は、前期末の45.0%から47.1%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ10億61百万円減少し、22億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億11百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億15百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出7億95百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億57百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出7億5百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成22年4月30日に公表した通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	49,400	1,600	1,600	900	31.15
今回発表予想(B)	49,300	1,300	1,300	800	27.69
増減額(B-A)	△100	△300	△300	△100	
増減率(%)	△0.2	△18.8	△18.8	△11.1	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	48,661	1,353	1,374	949	32.85

修正の理由

前回予想においては、期を通じて緩やかな景気回復が続くことを前提として、営業収益及び利益の回復を見込みました。

第2四半期累計期間においては営業収益、営業・経常利益ともほぼ想定通りに推移しましたが、第3四半期以降については、世界経済の減速や円高の長期化等により輸出や国内生産の停滞が予想されており、これに伴い荷動きの悪化が懸念されるほか、外注費の増加や燃油費・国際輸送費の値上がり等のコストアップ要因が見込まれます。

さらに、前回予想では想定しなかった投資有価証券評価損や資産除去債務関連の特別損失が発生しており、これらの結果、前回予想に対して上記のとおり減収・減益となる見込みです。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。過年度分について特別損失を計上したことにより税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210	3,270
受取手形及び営業未収入金	6,497	6,815
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	42	30
その他	867	697
貸倒引当金	△14	△21
流動資産合計	9,635	10,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,336	6,542
土地	16,334	16,341
その他（純額）	2,271	2,006
有形固定資産合計	24,942	24,889
無形固定資産	206	224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,013	2,028
その他	1,373	1,403
貸倒引当金	△118	△129
投資その他の資産合計	3,267	3,303
固定資産合計	28,416	28,416
資産合計	38,051	39,241
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,969	4,357
短期借入金	4,860	5,170
未払法人税等	228	537
賞与引当金	610	627
その他	1,992	2,083
流動負債合計	11,660	12,776
固定負債		
長期借入金	2,152	2,482
再評価に係る繰延税金負債	3,210	3,212
退職給付引当金	2,179	2,182
役員退職慰労引当金	37	38
その他	676	658
固定負債合計	8,257	8,575
負債合計	19,917	21,351

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	8,382	8,165
自己株式	△19	△19
株主資本合計	14,999	14,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	349
繰延ヘッジ損益	△7	△8
土地再評価差額金	2,549	2,552
評価・換算差額等合計	2,919	2,893
少数株主持分	215	212
純資産合計	18,133	17,889
負債純資産合計	38,051	39,241

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	23,370	24,182
営業原価	21,749	22,502
営業総利益	1,621	1,679
販売費及び一般管理費	1,097	1,077
営業利益	523	601
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	23	27
投資有価証券売却益	1	1
受取助成金	—	33
その他	59	31
営業外収益合計	88	94
営業外費用		
支払利息	72	60
固定資産圧縮損	—	25
その他	19	5
営業外費用合計	92	91
経常利益	519	605
特別利益		
固定資産売却益	16	18
貸倒引当金戻入額	0	16
償却債権取立益	6	—
その他	—	1
特別利益合計	23	37
特別損失		
固定資産除売却損	8	4
貸倒引当金繰入額	1	0
投資有価証券評価損	—	47
会員権評価損	0	—
減損損失	4	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別損失合計	15	82
税金等調整前四半期純利益	527	560
法人税、住民税及び事業税	228	228
法人税等調整額	△205	△1
法人税等合計	23	227
少数株主損益調整前四半期純利益	—	333
少数株主利益	22	3
四半期純利益	481	329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527	560
減価償却費	750	754
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	54	328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214	△433
その他	△87	△210
小計	1,043	979
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△76	△63
法人税等の支払額	△206	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	789	411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△534	△795
有形及び無形固定資産の売却による収入	89	32
投資有価証券の取得による支出	△13	△6
投資有価証券の売却による収入	25	21
その他の支出	△4	△7
その他の収入	11	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	300
短期借入金の返済による支出	△1,847	△436
長期借入れによる収入	2,110	200
長期借入金の返済による支出	△2,160	△705
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△101	△114
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△936	△1,061
現金及び現金同等物の期首残高	3,878	3,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,942	2,225

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報及び個別情報は、当第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。